

日本沈没を懸命に 促進する人びと

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



奈良で無念にも街頭演説中に凶弾に倒れた安倍晋三元総理の回顧録（中央公論社）が販売されて、大きな反響を生んでいる。外交の裏話など興味をそそるテーマも多いのだが、多くの人に衝撃を与えたのは、一国の総理と財務省との角逐を紹介した箇所である。

何カ所にもわたって記述されているが、以下のように厳しい認識が示されている。

「財務省の発信があまりにも強くて、多くの人が勘違いしていますが、様々なコロナ対策のために国債を発行しても、孫や子に借金を回しているわけではありません。日本銀行が国債を全額買っているのです。日本銀行は国の子会社のような存在ですから、問題ないのです。国債発行によって起こり得る懸念として、ハイパーインフレや円の暴落がいわれていますが、現実に両方とも起こっていないでしょう。それどころか、日本はなおデフレ圧力に苦しんでいるんですよ。財務省の説明は破綻しているのです。もし行き過ぎたインフレの可能性が高まれば、直ちに緊縮財政を行えばいいわけです。」

国債は日本銀行が全額買い取っているわけではないことなど勘違いの部分もあるが、「国債を発行しても、孫や子に借金を回しているわけ

ではありません」という言葉は、ほとんどの政治家から発せられることはないが正解で、「財務省の説明は破綻しているのです」ということも、政界にはあまり流れていないが正しい認識である。

しかし、問題は一国のトップである総理大臣だった人の正しい認識が、なぜ与党全体や政治家の世界で共有されないのかということなのだ。

ここで何度も紹介してきたように、この30年間で「まったく成長しない経済、そのためにまるで増えていかない国家税収、伸びない実質賃金、そのために貧困化する国民、従って上げることができない小売価格（アジアでも最低級の物資や飲食物の販売価格）、利益の出ない小売業者」などが生まれて、世界からは「日本病」と陰口されて、あのようにはなりたくない見本国家と成り果てたのだ。

これではいかんだ、何を間違ったのか、何を直せばいいのかと政治は侃々諤々の議論が沸騰していなければならないはずの状況が生まれているのに、まるで「沈黙の艦隊」の状況なのだ。この状況がなぜ生まれているのか、その答えの一つが以下に示す有識者会議である。

この会議は、岸田総理が防衛力増強を考える

ために設置した「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」というもので、これが問題だらけの会議だったのだ。

まず指摘しなければならないのは、この会議にマスメディアの経営トップが複数参加していたことである。メディアは国民読者の立場に立って、政府、政治の動向を監視し批判し修正を迫るものであるはずなのだ。それが「政府の設けた会議に決定当事者として参加した」というから超弩級の驚きで、それはメディアの役割を放棄するとんでもない誤りなのだ。

これでは、この有識者会議の結論の問題点を指摘できるはずもない。この会議の参加要請には応じてはならなかったのだ。そして、この会議でまとめられた結論が酷いものだった。「防衛力の財源を確保するためには、増税が必要である」というのが第一の結論だ。国民負担率が50%にも上昇しており、40年ぶりの物価上昇があるのに、東京電力などが30%もの料金引き上げを準備しているときに「増税を提言する」という突飛なセンスには驚くばかりなのだ。国民生活を何と考えているのだろう。

おまけに「国債での財源負担は将来世代に増税という負担をかける」という認識が示されているが、安倍回顧録を読んだらどうだというほどの間違った財務省主張そのままなのだ。これに参加したメディアの記者は、増税を叫ぶことしかできなくなるが、本当にいまの日本でそれでいいのか。このデタラメの認識しか示せないようでは、更なる大幅発行部数減を呼ぶことになるが、それでいいのですねというのだ。

少なくともアメリカでは、このような情けな

い状況は生まれていない。バイデン・アメリカ大統領は今年の一般教書演説（2023年2月7日アメリカ時間・日本時間8日）でも昨年を引き続き、インフラ整備の重要性を説いたのだった。

「一世一代のインフラ投資法案を成立させ、国民をつなぐ懸け橋を造るために団結した。

（略）世界で最も強い経済を維持するためには最高のインフラが必要だ。（略）

インフラ投資法案を成立させたことによって再び返り咲きつつある（注：世界一のインフラの地位に）。すでに2万件以上の建設計画に資金を提供した。

何十万人という人を動員し、われわれの高速道路、橋、鉄道、トンネル、港や空港を再建する。（略）インフラ投資法はアメリカの結束をさらに強固にする助けとなるだろう。」

何と力強いメッセージだろう。日本の政治は、国民に明るい明日へのメッセージを何も送り出せていない。アメリカは再び世界一のインフラを整備して国民を豊かにするのだ、より良い雇用を生み出すのだと国民を鼓舞するよう呼びかけているのだが、こちらは防衛力を強化するから「安全に暮らしたいなら、もっと金を出せ」と国民を恐喝しているのだ。

防衛増税はアメリカからのミサイル購入費となってアメリカ経済を潤して成長させるが、わが国では税を取奪されたちょうどその分だけ国民の消費が更に落ち込んで経済が縮小し、必ず経済成長がマイナスとなって、将来税収は減少していくのである。

これについての有識者会議の見解が欲しいものである。